

株式会社大林組 2026年3月期第1四半期 決算説明会 プレゼンテーション資料

2025年8月8日

PRIME 1802



(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- 1 自己株式の取得および消却について(2025年8月8日適時開示)
- 2 為替換算方法の変更について
- 3 2025年度第1四半期業績
- 4 2025年度業績予想
- 5 事業セグメント別の概況
- 6 資本政策の取組状況

1

自己株式の取得および消却について(2025年8月8日適時開示)



自己株式の取得および消却について(2025年8月8日適時開示)

1 自己株式の取得について

- 取得対象株式の種類 普通株式
- 取得する株式の総数 25,000,000株(上限)
- 株式取得価額の総額 400億円(上限)
- 取得期間 2025年8月12日～2025年12月30日
- 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2 自己株式の消却について

- 消却する株式の種類 普通株式
- 消却する株式の数 14,558,600株(2025年2月12日～2025年6月30日取得分)
- 消却予定日 2025年8月29日

(参考)

消却後の発行済株式総数 706,951,046株

自己株式の取得について

「大林グループ中期経営計画2022追補」のとおり、

- ・ 資本効率性をより重視した経営を推進し、成長戦略の実行による持続的な利益成長を図る
- ・ 必要自己資本の水準を1兆円と設定し、戦略的な資本政策を行うことで、中期経営計画の最終年度である2026年度(2027年3月期)までに「自己資本当期純利益率(ROE)10%の達成」を目指す

その方針に従い、

- ・ 2026年度末までに1,000億円規模の自己株式取得を実施
- ・ 2025年6月までに300億円の自己株式取得を完了
- ・ 今般、当社グループの業績及び投資計画、政策保有株式の計画どおりの縮減、安定的な財務状況等を総合的に勘案し、記載のとおり自己株式取得の実施を決定
- ・ 今後の自己株式取得については、決定次第改めて公表
- ・ 取得済み自己株式の消却については記載のとおり実施予定

2

為替換算方法の変更について



為替換算方法の変更について

海外グループ会社業績の為替換算に用いるレートについて、決算期末日の為替レート(以下、「期末日レート」という)から、期中の為替レートの平均値(以下、「期中平均レート」という)に変更することとし、2025年度第1四半期決算から適用する。

1 変更の対象となる項目

- 海外グループ会社の売上高、利益等の損益計算書に関する項目(収益および費用に関する項目)
 - 海外グループ会社の受注高
- ※単体事業の業績ならびに海外取引にかかるBS項目については、従来の換算方法から変更なし

2 期中平均レートの算出方法

通貨ごとに、決算対象期間毎の期中平均レートにて算出

(例)12月決算の海外グループ会社の場合

- ・2025年度第1四半期実績
 - <変更前> 2025年3月末レート
 - <変更後> 2025年度第1四半期の期中平均レート
- ・2025年度通期実績
 - <変更前> 2025年12月末レート
 - <変更後> 2025年度の期中平均レート

為替換算方法の変更について

3 為替換算方法の変更理由

- 急激な為替変動による業績への影響を緩和し、取引実態をより実勢に近いレートで損益計算書に反映できること
- M&Aや既存子会社の成長により、連結業績に占める海外グループ会社の比重が増加していること

4 開示済の過年度決算数値

「期中平均レート」への変更は、前年度(2024年度)の実績値に限り遡及適用し、2025年度の各種決算開示における2024年度の各四半期の実績値は、「期中平均レート」で換算し直したものを表示する。なお、2025年度予想に用いる為替換算レートについては当初(1US\$=145円)から変更なし

■ 2024年度通期業績

(単位:百万円)

	遡及適用前(期末日レート)①	遡及適用後(期中平均レート)②	差異(②-①)
売上高	2,620,101	2,590,765	△29,336
営業利益	143,442	142,469	△972
親会社株主に帰属する 当期純利益	146,052	145,355	△696
受注高	3,357,214	3,316,662	△40,552

(参考)米ドル円換算:2025年3月期末日レート(2024年12月末)158.18円⇒期中平均レート151.44円

3

2025年度第1四半期業績

※2024年度第1四半期業績は、為替換算方法の変更に伴う遡及適用後の数値



2025年度第1四半期業績 サマリー(PL)

連結売上高

5,237億円

前年同期比 $\Delta 480$ 億円 ($\Delta 8.4\%$)
進捗率 20.5%

連結営業利益

157億円

前年同期比 +4億円 (+3.1%)
進捗率 12.9%

親会社株主に帰属する 当期純利益

180億円

前年同期比 $\Delta 77$ 億円 ($\Delta 30.0\%$)
進捗率 18.1%

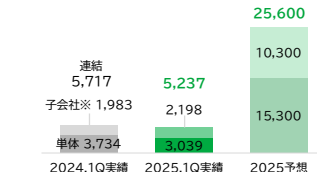
連結受注高

6,220億円

前年同期比 $\Delta 660$ 億円 ($\Delta 9.6\%$)
進捗率 23.0%

連結売上高

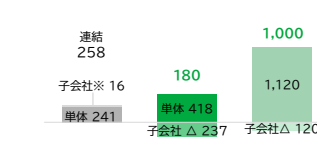
(単位:億円)



国内建築事業において、2024年度の大型案件進捗の反動や、施工キャパシティに見合った計画的な受注活動を行ったことにより完成工事高が減少し、前年同期比で減収

当期純利益

(単位:億円)



政策保有株式の売却による特別利益が減少したことにより、前年同期比で減益(子会社のマイナスは、子会社の配当方針見直しによる連結仕訳に伴う一時的な影響によるもの)

※子会社には連結仕訳を含む

連結営業利益

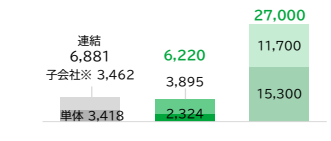
(単位:億円)



国内建築事業において完成工事高が減少するも、採算性の良い案件の奇与度の高まりや海外土木事業の順調な進捗がカバーし、おおむね前年同期並み

連結受注高

(単位:億円)



国内建築・土木事業において、大型案件の受注が減少したことにより、前年同期比で減少

連結 / 単体 PL



(単位:億円)

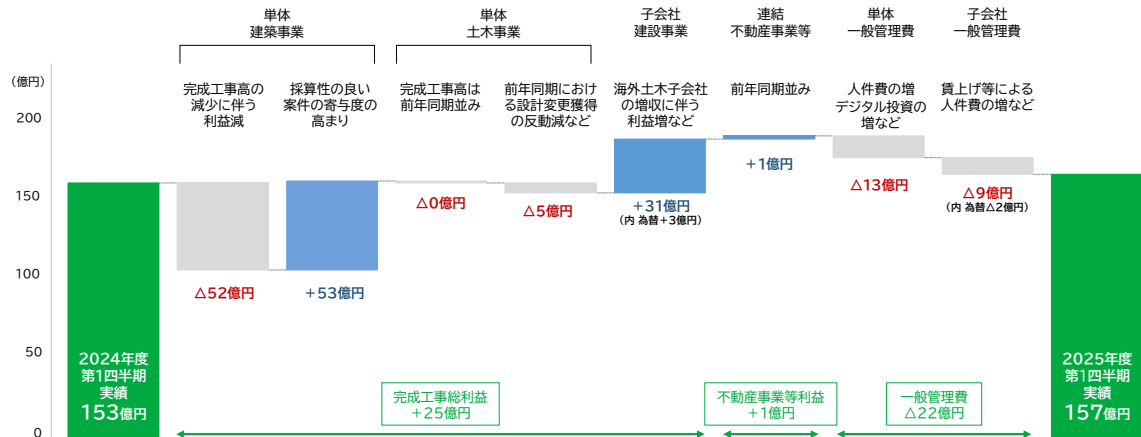
(単位:億円)

		連結					単体				
		2024年度 第1四半期 実績 A	2025年度 第1四半期 実績 B	増減額 B-A	2025年度 予想 C	進捗率(%) B/C	2024年度 第1四半期 実績 D	2025年度 第1四半期 実績 E	増減額 E-D	2025年度 予想 F	進捗率(%) E/F
完成工事高	建築	4,167	3,421	△745	16,750	20.4	2,929	2,194	△735	11,405	19.2
	土木	1,344	1,542	+198	7,250	21.3	757	750	△7	3,620	20.7
	計	5,511	4,963	△547	24,000	20.7	3,687	2,944	△742	15,025	19.6
不動産事業等売上高		206	273	+67	1,600	17.1	47	94	+46	275	34.4
売上高		5,717	5,237	△480	25,600	20.5	3,734	3,039	△695	15,300	19.9
完成工事総利益	建築	% -	% -	-	% -	-	7.1 208	9.5 209	0	9.7 1,105	18.9
	土木	-	-	-	-	-	13.4 101	12.6 94	△6	16.3 590	16.0
	計	8.3 460	9.8 485	+25	10.5 2,510	19.3	8.4 309	10.3 303	△6	11.3 1,695	17.9
不動産事業等総利益		27.0 55	21.0 57	+1	19.4 310	18.5	18.4 8	16.2 15	+6	16.4 45	34.1
売上総利益		9.0 515	10.4 543	+27	11.0 2,820	19.3	8.5 318	10.5 319	0	11.4 1,740	18.3
販売費及び一般管理費		6.3 362	7.4 385	+22	6.2 1,600	24.1	6.2 233	8.1 246	+13	6.6 1,000	24.7
営業利益		2.7 153	3.0 157	+4	4.8 1,220	12.9	2.3 84	2.4 72	△12	4.8 740	9.8
経常利益		3.5 202	3.5 183	△18	4.9 1,260	14.6	4.3 158	12.9 392	+234	8.0 1,220	32.2
親会社株主に帰属する当期純利益		4.5 258	3.5 180	△77	3.9 1,000	18.1	6.5 241	13.8 418	+177	7.3 1,120	37.4



連結営業利益の増減要因（対前年同期実績）

国内建築事業において完成工事高が減少するも、採算性の良い案件の寄与度の高まりや子会社を中心とした海外土木事業の順調な進捗などにより、連結営業利益は前年同期比で増益となった



連結営業利益の前年同期実績からの増減要因

- 単体建築事業: 完成工事高の減少に伴い利益が減少するも、採算性の良い案件の寄与度の高まりにより前年同期と同水準
- 単体土木事業: 前年同期における設計変更による追加請負金獲得の反動減
- 子会社建設事業: 海外土木子会社の増収に伴う増益
- 一般管理費: 賃上げに伴う人件費の増などの要因により、結果として営業利益は僅かに増加

報告セグメント別 PL

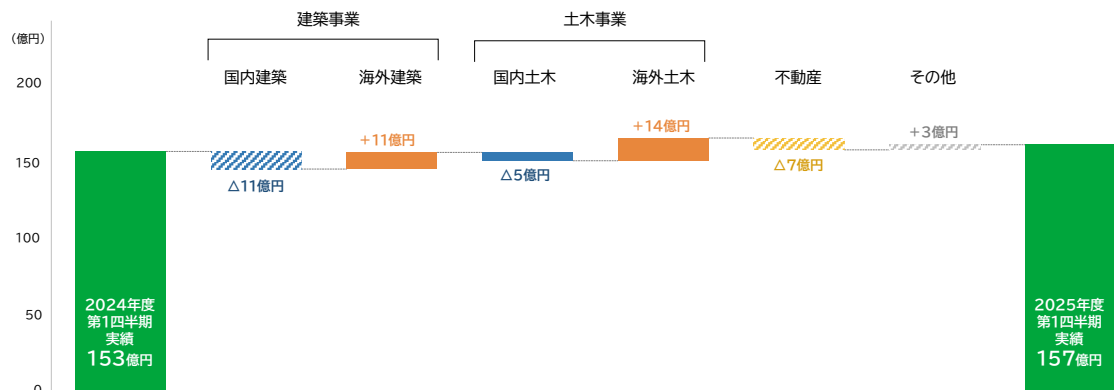


		(単位:億円)			(単位:億円)			(単位:億円)	
		2024年度 第1四半期 実績			2025年度 第1四半期 実績			増減額	
		売上高 A	営業利益 B	営業利益率 B/A	売上高 C	営業利益 D	営業利益率 D/C	売上高 C-A	営業利益 D-B
	国内建築	2,982	61	2.1%	2,272	50	2.2%	△709	△11
	海外建築	1,184	17	1.5%	1,148	28	2.5%	△36	+11
	建築	4,167	79	1.9%	3,421	78	2.3%	△745	△0
	国内土木	879	36	4.1%	903	30	3.4%	+23	△5
	海外土木	465	8	1.8%	639	22	3.6%	+174	+14
	土木	1,344	44	3.3%	1,542	53	3.5%	+198	+9
	建設事業	5,511	123	2.2%	4,963	132	2.7%	△547	+8
	不動産事業	92	21	23.6%	104	14	13.8%	+12	△7
	その他	114	7	6.8%	169	11	6.5%	+55	+3
	不動産事業等	206	29	14.3%	273	25	9.3%	+67	△4
合計		5,717	153	2.7%	5,237	157	3.0%	△480	+4



連結営業利益の増減要因（報告セグメント別・対前年同期実績）

報告セグメント別の連結営業利益は、国内建築事業における一般管理費の増加や、不動産事業における複数の開業物件での賃料収入を上回る減価償却費の発生などにより利益減が生じた一方、海外建築(アジア)・海外土木(北米)事業における完成工事高の増加に伴う利益増により、前年同期比で増益となった



連結営業利益の前年同期実績からのセグメント毎の増減要因

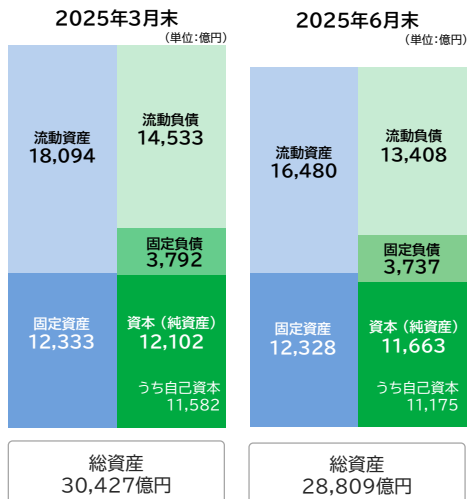
- 国内建築事業: 完成工事総利益は前年同期と同水準となったものの、賃上げ等による一般管理費の増加
 - 国内土木事業: 前年同期における設計変更による追加請負金の獲得からの反動減
 - 不動産事業: 複数の開業物件での賃料収入を上回る減価償却費の発生などによる利益減があったものの
 - 海外建築事業の内、アジア子会社
 - 海外土木事業の内、北米子会社
- の完成工事高増加に伴う利益増により、前年同期比で増益



連結 / 単体 受注高

			(単位:億円)			(単位:億円)		
			連結			単体		
			2024年度 第1四半期 実績 A	2025年度 第1四半期 実績 B	増減額 B-A	2024年度 第1四半期 実績 C	2025年度 第1四半期 実績 D	増減額 D-C
建設事業	建築	国内	2,474	1,751	△722	2,391	1,757	△633
		海外	1,479	2,345	+865	26	9	△16
		計	3,954	4,097	+142	2,417	1,767	△650
	土木	国内	842	650	△191	645	454	△191
		海外	1,620	1,033	△586	306	8	△298
		計	2,462	1,684	△777	952	462	△489
	計	国内	3,316	2,402	△914	3,036	2,211	△825
		海外	3,099	3,378	+278	333	18	△315
		計	6,416	5,781	△635	3,370	2,230	△1,140
不動産事業等		464	439	△25	47	94	+47	
合計		6,881	6,220	△660	3,418	2,324	△1,093	

連結 BS



資産／負債: 主な残高・増減			
(単位: 億円)	25年3月末	25年6月末	増減額
現金預金	3,947	4,568	+ 621
政策保有株式	2,735	2,703	△32
有利子負債	3,627	3,573	△54
建設事業収支(工事関連資産-負債)※	2,289	867	△1,422

※ 工事関連資産 = 受取手形・完成工事未収入金等 + 電子記録債権 + 未竣工工事支出金 + PFI等借財資産
 工事関連負債 = 支払手形・工事未払金等 + 電子記録債務 + 未竣工工事受入金

自己資本: 主な増減	
(単位: 億円)	
2025年3月(前期)末自己資本残高	11,582
当期利益	180
配当支払	△291
自己株式取得	△180
その他の包括利益のうち	
A) 政策保有株式の売却による影響	△59
B) 有価証券の株価変動等による影響	+ 43
C) 為替換算調整勘定	△91
その他	△6
2025年6月(当第1四半期)末自己資本残高	11,175

15

2024年度末から2025年度第1四半期末の連結BSの推移

- 現金預金: 大型工事の取下金受領より増加
- 政策保有株式: 売却を進めたものの株価上昇により微減
- 有利子負債: 僅かに減少
- 自己資本: 期末配当の実施や300億円の自己株式取得の内、前年度末実施分の180億円分の買付を行ったことなどにより減少

4

2025年度業績予想

※2025年度業績予想は、自己株式取得の決定に伴い連結自己資本及びROEを変更(その他の項目は前回発表時から変更なし)
※2024年度業績は、為替換算方法の変更に伴う遡及適用後の数値



2025年度業績予想 サマリー(PL)

連結売上高

2兆5,600億円

前期比 △307億円 (△1.2%)

連結営業利益

1,220億円

前期比 △204億円 (△14.4%)

親会社株主に帰属する 当期純利益

1,000億円

前期比 △453億円 (△31.2%)

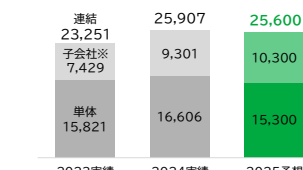
連結受注高

2兆7,000億円

前期比 △6,166億円 (△18.6%)

連結売上高

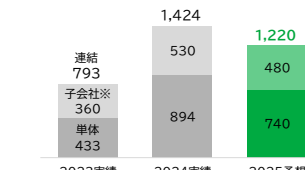
(単位:億円)



国内建築事業における2024年度の大型案件進捗の反動などにより、2025年度は減収見込み

連結営業利益

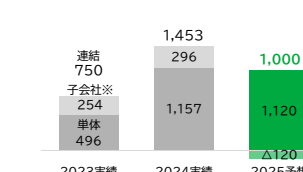
(単位:億円)



国内建築事業における完成工事高の減少や、国内土木事業における2024年度の設計変更獲得の反動減、北米建築事業における需要の落ち込みなどにより、2025年度は減益見込み

親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:億円)

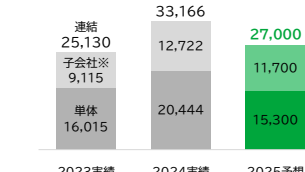


営業減益に加え、政策保有株式の現時点の合意に基づく売却額が前期実績と比較して少ないことなどから、2025年度は減益見込み(2025予想の子会社のマイナスは、子会社の配当方針見直しによる連結仕訳に伴う一時的な影響によるもの)

※子会社には連結仕訳を含む

連結受注高

(単位:億円)



国内建築・土木事業とも旺盛な需要が続く一方、現状の施工キャパシティに鑑み、2025年度は前期比減とする計画

2025年度業績予想 PLサマリー

- ・ 連結売上高
- ・ 連結営業利益
- ・ 当期純利益
- ・ 連結受注高

とも、5月13日に発表した数値から変更なし

2025年度業績予想 サマリー(財政状態)

連結
自己資本

1兆1,250億円

前期比 △332億円 (△2.9%)

(今回発表の自己株式取得により、期首予想から400億円減額)

連結
有利子負債

3,200億円

前期比 △427億円 (△11.8%)

ROIC

5.5%

前期比 △0.9pt

ROE

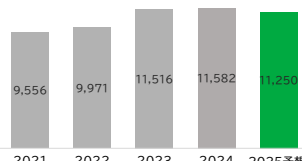
8.7%

前期比 △3.9pt

(連結自己資本予想の修正により、期首予想から0.1pt上昇)

連結自己資本

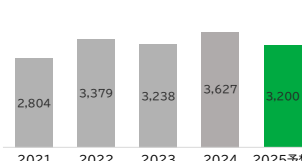
(単位:億円)



8月8日に適時開示した自己株式取得により連結自己資本は1兆1,250億円となり、前期比で減少する見込み※

連結有利子負債

(単位:億円)



複数の大型工事が竣工を迎え、2025年度においては未収施工高の回収が進むことから、運転資金の調達が一時的に不要となり、有利子負債は減少する見通し

ROIC

(単位:%)

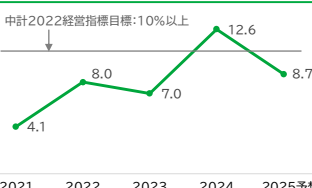


中計2022経営指標目標:5%以上

国内建設事業を中心に2024年度比で営業利益が減少するものの、経営指標目標である5%を上回る見通し

ROE

(単位:%)



中計2022経営指標目標:10%以上

ROEは、2024年度の政策保有株式売却の進捗による特別利益計上の反動などから低下を見込むも、引き続き成長戦略の着実な実行と資本効率向上により経営指標目標10%の達成を目指す

※2025年3月末の自己資本額に2025年度の当期純利益予想額、発表済みの自己株式取得による影響額、配当支払による利益剰余金の減少額および政策保有株式売却によるその他有価証券評価差額金の調整額を加減算した値

18

2025年度業績予想 財務状態サマリー

12月末を期限に上限400億円の自己株式取得を実施することから、5月13日に発表した数値を

連結自己資本: 1兆1,650億円 から 1兆1,250億円

ROE: 8.6% から 8.7%

に修正

- 有利子負債

- ROIC

は5月13日に発表した数値から変更なし

連結 / 単体 PL 予想



(単位:億円)

		連結				
		2024年度 実績 A		2025年度 予想 B		増減額 B-A
完成工事高	建築	18,150		16,750		△1,400
	土木	6,527		7,250		+722
	計	24,677		24,000		△677
不動産事業等売上高		1,230		1,600		+369
売上高		25,907		25,600		△307
完成工事総利益	建築	% -	-	% -	-	-
	土木	-	-	-	-	-
	計	10.8	2,654	10.5	2,510	△144
不動産事業等総利益		24.4	299	19.4	310	+10
売上総利益		11.4	2,953	11.0	2,820	△133
販売費及び一般管理費		5.9	1,529	6.2	1,600	+70
営業利益		5.5	1,424	4.8	1,220	△204
経常利益		5.9	1,522	4.9	1,260	△262
親会社株主に帰属する当期純利益		5.6	1,453	3.9	1,000	△453

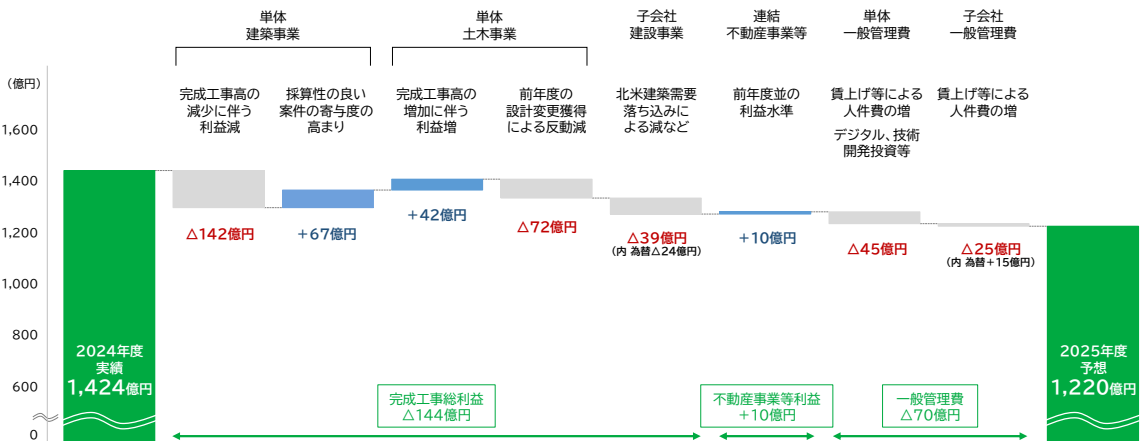
(単位:億円)

単体					
2024年度 実績 C		2025年度 予想 D		増減額 D-C	
12,977		11,405		△1,572	
3,386		3,620		+233	
16,363		15,025		△1,338	
243		275		+31	
16,606		15,300		△1,306	
9.1	1,180	9.7	1,105	△75	
18.3	619	16.3	590	△29	
11.0	1,799	11.3	1,695	△104	
20.1	48	16.4	45	△3	
11.1	1,848	11.4	1,740	△108	
5.7	954	6.6	1,000	+45	
5.4	894	4.8	740	△154	
5.9	986	8.0	1,220	+233	
7.0	1,157	7.3	1,120	△37	



連結営業利益の増減要因 予想(対2024年度実績)

2025年度の連結営業利益は、単体建築事業における完成工事高の減少、単体土木事業における2024年度の設計変更等による利益獲得の反動減、北米における建築需要落ち込み、賃上げ等による一般管理費の増加などから、2024年度比204億円減の1,220億円となる見通し



連結営業利益の2024年度実績からの増減要因

- 2025年度営業利益予想については、5月13日に発表した数値から変更なし
- ただし、為替換算方法の変更に伴い、2024年度営業利益を遡及適用後の数値に変更したことから、
子会社建設事業
連結不動産事業等
子会社一般管理費
についても、5月13日発表から増減数値を変更

報告セグメント別 PL 予想

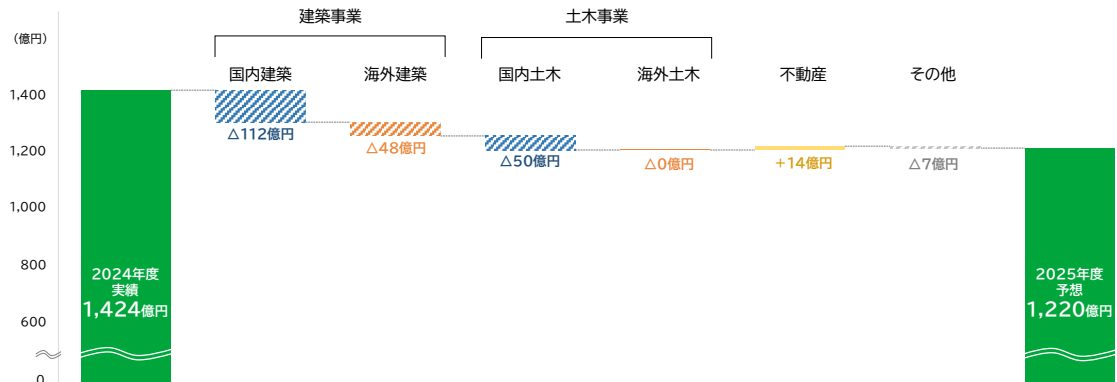


		(単位:億円)			(単位:億円)			(単位:億円)	
		2024年度 実績			2025年度 予想			増減額	
		売上高 A	営業利益 B	営業利益率 B/A	売上高 C	営業利益 D	営業利益率 D/C	売上高 C-A	営業利益 D-B
	国内建築	13,371	627	4.7%	11,800	515	4.4%	△1,571	△112
	海外建築	4,778	128	2.7%	4,950	80	1.6%	+171	△48
	建築	18,150	755	4.2%	16,750	595	3.6%	△1,400	△160
	国内土木	4,022	405	10.1%	4,200	355	8.5%	+177	△50
	海外土木	2,504	80	3.2%	3,050	80	2.6%	+545	△0
	土木	6,527	485	7.4%	7,250	435	6.0%	+722	△50
	建設事業	24,677	1,241	5.0%	24,000	1,030	4.3%	△677	△211
	不動産事業	727	160	22.1%	970	175	18.0%	+242	+14
	その他	502	22	4.4%	630	15	2.4%	+127	△7
	不動産事業等	1,230	182	14.9%	1,600	190	11.9%	+369	+7
合計		25,907	1,424	5.5%	25,600	1,220	4.8%	△307	△204



連結営業利益の増減要因 予想（報告セグメント別・対2024年度実績）

報告セグメント別の2024年度実績比の増減要因としては、国内建築事業における完成工事高の減少、追加請負金獲得の反動減、国内土木事業における2024年度の設計変更獲得の反動減、北米における建築需要の落ち込みなどが営業利益を押し下げ



連結営業利益の2024年度実績からのセグメント毎の増減要因

- ・ 為替換算方法の変更に伴い、2024年度営業利益を遡及適用後の数値に変更
- ・ それに伴い
 - 海外建築
 - 海外土木
 - 不動産

についても、5月13日発表から増減数値を変更



国内建設事業の受注環境について

国内建築

マーケットの状況

- 生産拠点の国内回帰や政府の特定重要物資の指定により半導体、蓄電池、工作機械、一般機械、電気機械など幅広い分野での建設需要を押し上げ
- デジタル化の加速を背景としたデータセンターや都市部の大型再開発の建設需要も継続
- 工事計画情報量は2028年度まで高水準で積み上がる一方、施工キャパシティやサプライチェーンの確保などを考慮して取組み案件を厳選している状況。引き続き採算性を重視した受注活動を継続

2025年度予想(単体)

- 2025年度予想:11,600億円
- 2025年度は施工キャパシティに見合った受注高を計画

受注高の推移(単体国内建築)

(単位:億円)



国内土木

マーケットの状況

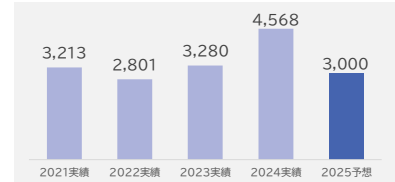
- 官庁工事は、防災・減災、国土強靱化対策事業などで堅調に推移。全体として概ね横ばいからやや拡大傾向で推移すると予想
- 今後発注が増えることが見込まれる防衛関連施設整備事業にも期待
- 民間工事は、首都圏の鉄道工事に加え、再生可能エネルギーや脱炭素関連ビジネスの市場拡大が期待できるなど、当面は底堅く推移すると予想
- 官庁工事は入札が原則であり、競争環境が厳しい状況に変化はない

2025年度予想(単体)

- 2025年度予想:3,000億円
- 2025年度は施工キャパシティに見合った受注高を計画

受注高の推移(単体国内土木)

(単位:億円)





海外建設事業の受注環境について

海外建築

マーケットの状況

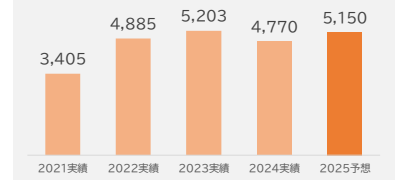
- 北米では、主要子会社であるウェブコーの主要顧客である民間不動産デベロッパーを中心に、昨今の金利政策等の影響により設備投資が停滞しており、公共機関等が発注者となる他分野も視野に受注活動を行っている
- アジアでは、東南アジア各国により波はあるものの、全体としては設備投資が堅調に推移する見込み
- 北米・アジアのいずれにおいても、トランプ政権による相互関税政策の影響について注視が必要

2025年度予想(連結)

- 2025年度予想: 5,150億円
- 2022年度以降、5,000億円前後の受注高で安定的に推移

受注高の推移(連結海外建築)

(単位: 億円)



海外土木

マーケットの状況

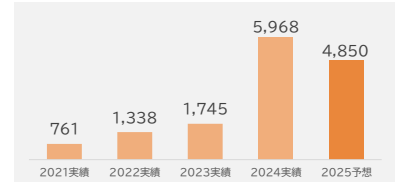
- 北米では、2025年以降もインフラ・土木分野において安定的な市場成長が見込まれ、水処理施設を手掛けるMWH社(2023年度連結子会社化)においても旺盛な需要が継続
- アジアでは、エネルギーや交通インフラ関連の建設投資を中心に堅調に推移する見込み

2025年度予想(連結)

- 2025年度予想: 4,850億円
- 2025年度は前年度の大型案件受注による反動減を見込むも、安定的に受注を確保する見通し

受注高の推移(連結海外土木)

(単位: 億円)



連結 / 単体 受注高 予想



			(単位:億円)			(単位:億円)		
			連結			単体		
			2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	増減額 B-A	2024年度 実績 C	2025年度 予想 D	増減額 D-C
建設事業	建築	国内	15,545	12,050	△3,495	15,108	11,600	△3,508
		海外	4,770	5,150	+379	54	100	+45
		計	20,316	17,200	△3,116	15,162	11,700	△3,462
	土木	国内	5,334	3,850	△1,484	4,568	3,000	△1,568
		海外	5,968	4,850	△1,118	469	330	△139
		計	11,302	8,700	△2,602	5,038	3,330	△1,708
	計	国内	20,879	15,900	△4,979	19,676	14,600	△5,076
		海外	10,739	10,000	△739	524	430	△94
		計	31,618	25,900	△5,718	20,200	15,030	△5,170
不動産事業等		1,547	1,100	△447	243	270	+26	
合計		33,166	27,000	△6,166	20,444	15,300	△5,144	

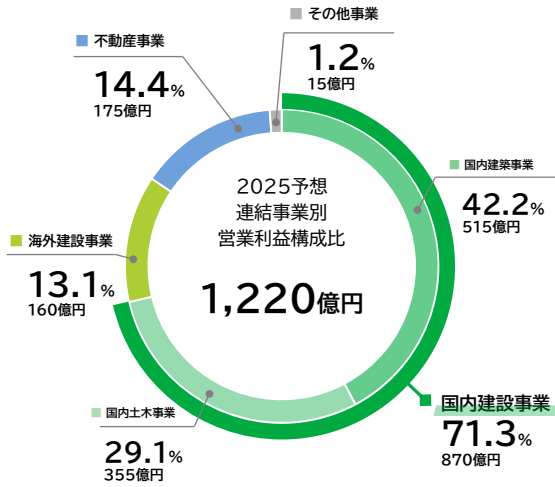
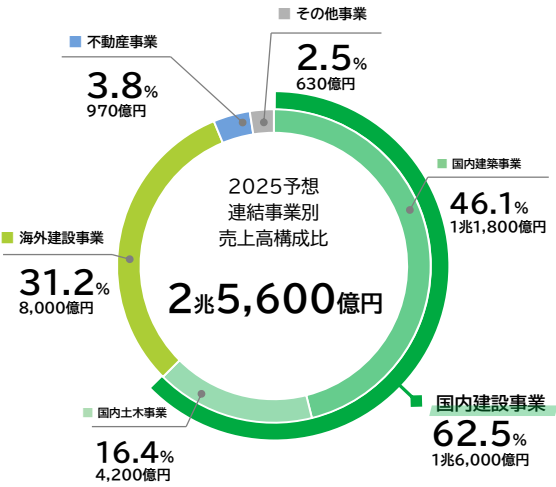
5

事業セグメント別の概況

※2024年度第1四半期業績は、為替換算方法の変更に伴う遡及適用後の数値

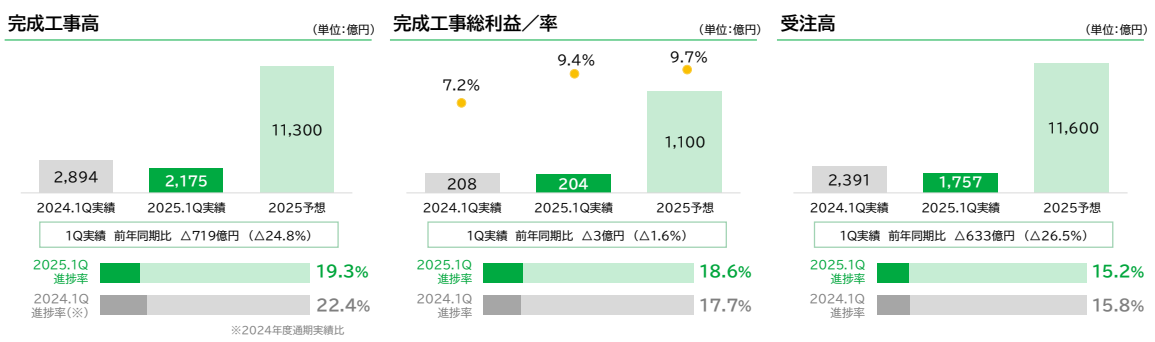


事業規模





国内建築事業(単体)



2025年度第1四半期業績

- 完成工事高は、2024年度大型案件進捗の反動や、施工キャパシティに見合った計画的な受注活動を行ったことにより、前年同期比719億円の減収
- 完成工事総利益は、完成工事高の減少が影響し前年同期比3億円の減益となるも、採算性の良い案件の寄与度の高まりなどにより利益率は改善
- 受注高は、前年同期に比べ大型案件の受注が減少したことにより、633億円の減少

2025年度通期見通し

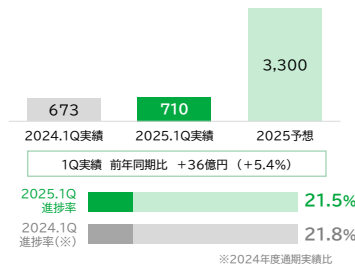
- 完成工事高は、2024年度大型工事進捗の反動減などにより、1兆1,300億円を見込む
- 完成工事総利益は、2024年度の追加請負金獲得の反動などにより、2024年度比で減益を見込む一方、採算性の良い案件の寄与度の高まりにより、完成工事総利益率は改善見込み
- 受注高は、2024年度大型案件受注ならびに現状の施工キャパシティに鑑み、2024年度から大幅減の1兆1,600億円を見込む



国内土木事業(単体)

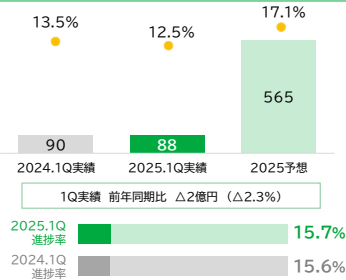
完成工事高

(単位:億円)



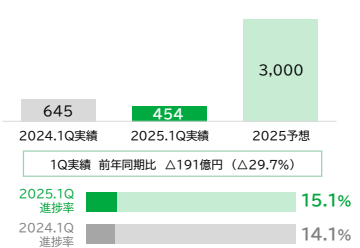
完成工事総利益/率

(単位:億円)



受注高

(単位:億円)



2025年度第1四半期業績

- 完成工事高は、手持ち工事の順調な進捗により、前年同期比36億円の増収
- 完成工事総利益は、前年同期に獲得した追加請負金の反動により、2億円の減益
- 受注高は、前年同期に比べ大型案件の受注が減少したことにより、191億円の減少

2025年度通期見通し

- 完成工事高は、引き続き手持ち工事が順調に進捗し、2024年度比で増収見込み
- 完成工事総利益は、2024年度の追加請負金獲得の反動などにより減益見込み。完成工事総利益率は、追加請負金獲得による利益改善を一定程度織り込んだ水準で設定
- 受注高は、過年度の受注量と現状の施工キャパシティに鑑み、2024年度から大幅減の3,000億円を計画



海外建築事業(連結)

完成工事高

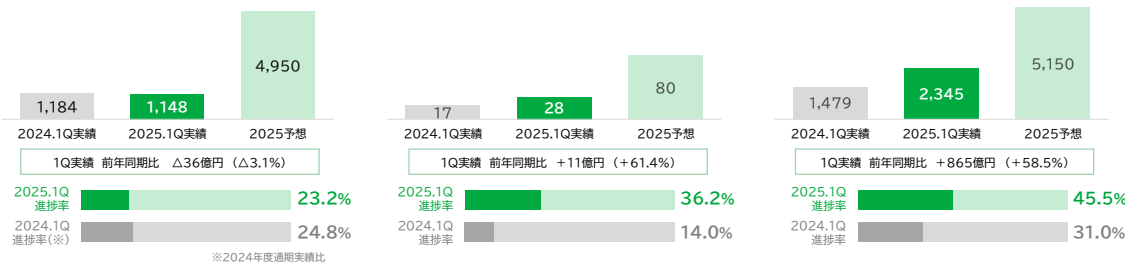
(単位:億円)

営業利益

(単位:億円)

受注高

(単位:億円)



2025年度第1四半期業績

- 完成工事高は、アジア地域における大型案件の順調な進捗の一方、北米子会社における手持ち工事の減少などにより、前年同期比36億円の減収
- 営業利益は、アジア地域における大型案件の順調な進捗に加え、竣工済み案件の原価の減少などにより、前年同期比11億円の増益
- 受注高は、北米・アジア両地域における大型案件の受注により、前期比865億円の増加

2025年度通期見通し

- 完成工事高は、北米子会社で手持ち工事の減少により減収となる一方、手持ち工事が豊富な大林シンガポールの大幅増収がカバーし、2024年度比で増収見込み
- 営業利益は、北米子会社の減収の影響や為替の影響などから、2024年度比で減益見込み
- 受注高は、北米子会社において前期よりも受注の回復を見込むことなどにより、2024年度から増加し5,150億円を計画



海外土木事業(連結)

完成工事高

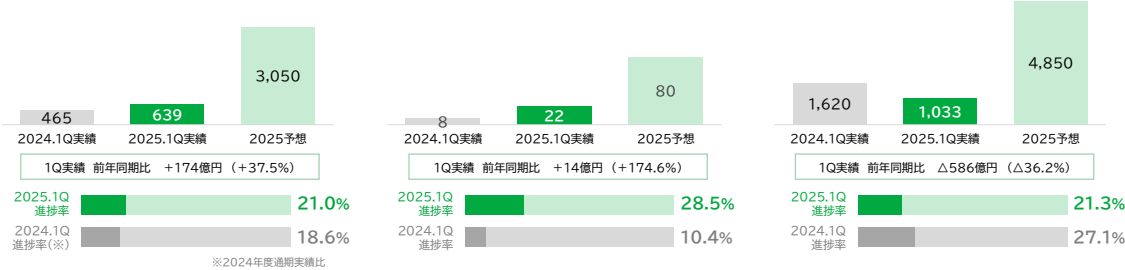
(単位:億円)

営業利益

(単位:億円)

受注高

(単位:億円)



2025年度第1四半期業績

- 完成工事高は、北米子会社の豊富な手持ち工事の進捗により、前年同期比174億円の増収
- 営業利益は、完成工事高の増加に伴い、前年同期比14億円の増益
- 受注高は、2024年度大型案件受注の反動により、前年同期比586億円の減少

2025年度通期見通し

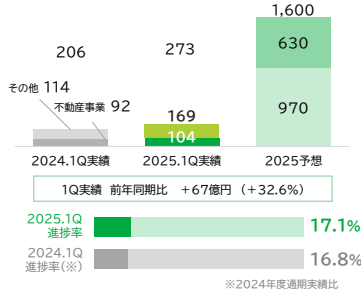
- 完成工事高は、北米子会社の豊富な手持ち工事の順調な進捗により、2024年度比で増収見込み
- 営業利益は、完成工事高が増加する一方、利益貢献していた大型案件竣工の反動減などにより、2024年度並みとなる見込み
- 受注高は、2024年度大型案件受注の反動などにより、2024年度比で減少見込み



不動産・その他事業(連結)

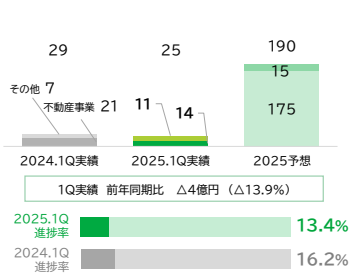
売上高

(単位:億円)



営業利益

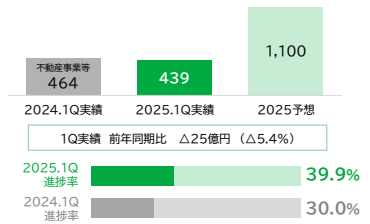
(単位:億円)



受注高

(単位:億円)

(不動産事業/その他の内訳は非開示)



2025年度第1四半期業績

- 売上高は、不動産事業における分譲マンションの販売増や、その他事業における設計関連業務の収入増などにより、前年同期比67億円の増収
- 営業利益は、不動産事業における複数の開業物件での賃料収入を上回る減価償却費の発生などにより、前年同期比4億円の減益

2025年度通期見通し

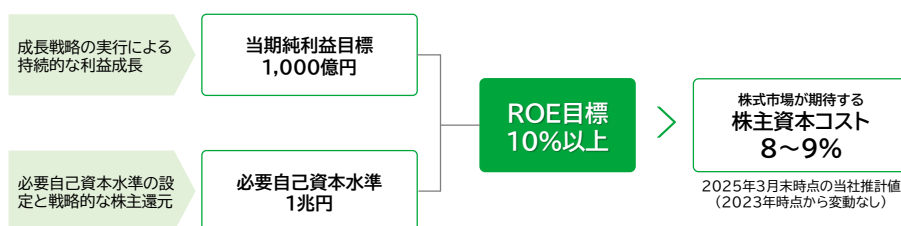
- 売上高は、不動産事業における物件売却や、複数のPPP事業開始などにより、2024年度比で増収見込み
- 営業利益は、不動産事業における物件売却などにより、2024年度比で増益見込み

6 資本政策の取組状況

資本政策

必要自己資本の設定と自己資本のコントロール

- 必要自己資本の設定と自己資本のコントロール
 - ・ 2026年度までの事業規模の推移と投資の実行、建設事業収支の変動、支払条件の改定、政策保有株式の売却、開発事業でのレバレッジの活用等を勘案し、必要自己資本を事業毎に設定
 - ・ 資本効率性向上のためレバレッジを活用すべく、有利子負債による資金調達を行う
 - ・ 北米建設事業でのボンドキャパシティや信用格付は維持する
- 利益の創出と戦略的な株主還元により自己資本をコントロール



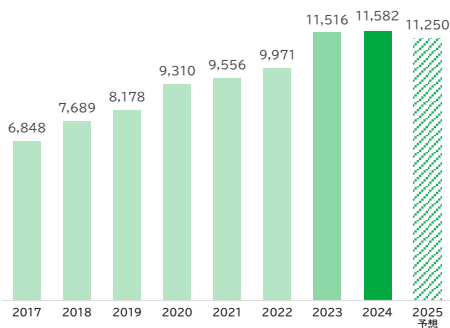
資本政策

- 中期経営計画2022においては、利益の創出と戦略的な株主還元により自己資本をコントロールにより、株式市場が期待する株主資本コストを上回るROE10%以上を目標とする

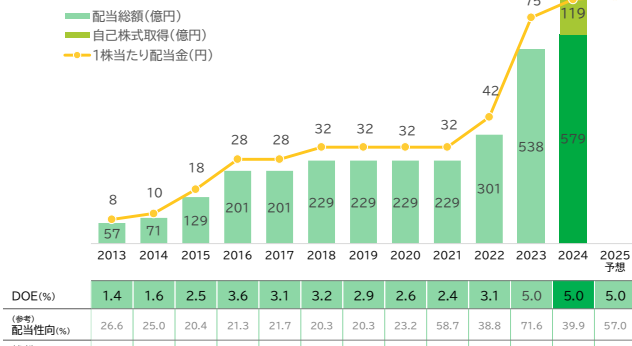
自己資本 / 株主還元推移

中期経営計画2017期間中に充実した自己資本を元に、中期経営計画2022における資本政策を実現。長期安定配当の維持を第一とする方針に基づき、過去10年以上にわたり減配することなく安定的に推移

自己資本(億円)



株主還元推移



DOE(%)	1.4	1.6	2.5	3.6	3.1	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	5.0	5.0	5.0
(参考)配当性向(%)	26.6	25.0	20.4	21.3	21.7	20.3	20.3	23.2	58.7	38.8	71.6	39.9	57.0
(参考)総還元性向(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.1	-

※2013～2021年度のDOEは参考値

中期経営計画2017

中期経営計画
2022

中期経営計画2017

中期経営計画
2022

自己資本ならびに株主還元の推移

- 当社は中期経営計画2017期間中に強化した自己資本を元に、長期安定配当の方針に基づきDOEによる普通配当を実施
- DOE5%での一株当たり配当額は、2025年度は82円を予定
- 加えて、機動的な株主還元として2026年度までに1,000億円規模の自己株式取得を計画
- 先程ご説明のとおり、2025年6月末を期限とした300億円の自己株式取得に続き、2025年12月末を期限とした上限400億円の自己株式取得を実施

MAKE BEYOND

つくるを拓く



私たちは、「ものづくり」の会社です。

その「ものづくり」の技術と知見を、

今までにないやり方で、活かしてみようと思うのです。

時代の先を思い描く、構想力。

必ずかたちにしてみせる、実現力。

そして、一人ひとりに真摯に向き合う、人間力。

これまで培ってきた力を強みに、

建設の枠を超え、新しい領域を拓いてゆくこと。

それが、これからの私たちの使命。

世界は不確かで、複雑さを増しています。

でも、そんな時代だからこそ、

私たちの「ものづくり」の考えが、新しい地平を拓ききっかけになる。

人々の暮らしを豊かで持続可能なものにする土台になる。

そう信じています。

さあ、「ものづくり」の次へ。

次の、大林組へ。